

京都・滋賀インデックス ファンド

(愛称:京(みやこ)ファンド)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2017年10月25日)

作成対象期間(2016年10月26日～2017年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年11月10日から2020年10月26日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率	京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
8 期 (2013 年 10 月 25 日)	8,627	80		49.0	76.19	49.5	97.8	—	4,748
9 期 (2014 年 10 月 27 日)	9,830	95		15.0	87.46	14.8	97.9	—	4,138
10 期 (2015 年 10 月 26 日)	13,309	130		36.7	120.02	37.2	97.9	—	3,985
11 期 (2016 年 10 月 25 日)	12,602	60	△	4.9	113.25	△ 5.6	97.5	—	3,649
12 期 (2017 年 10 月 25 日)	18,049	165		44.5	164.65	45.4	97.9	—	5,169

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

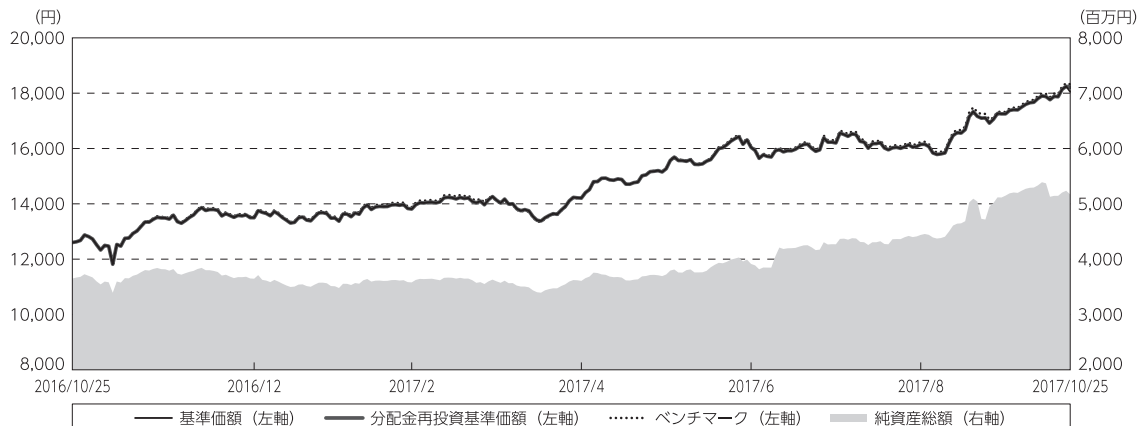
年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率			
	円		%	京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	%	%
(期 首) 2016 年 10 月 25 日	12,602	—	—	113.25	—	97.5
10 月末	12,818		1.7	115.29	1.8	97.3
11 月末	13,448		6.7	121.18	7.0	97.3
12 月末	13,499		7.1	121.67	7.4	97.4
2017 年 1 月末	13,482		7.0	121.61	7.4	97.2
2 月末	13,811		9.6	124.74	10.1	97.9
3 月末	14,029		11.3	125.80	11.1	96.5
4 月末	14,208		12.7	127.55	12.6	97.2
5 月末	15,152		20.2	136.29	20.3	97.2
6 月末	16,042		27.3	144.60	27.7	97.4
7 月末	16,230		28.8	146.56	29.4	97.5
8 月末	16,149		28.1	145.91	28.8	97.8
9 月末	17,252		36.9	155.64	37.4	97.6
(期 末) 2017 年 10 月 25 日	18,214		44.5	164.65	45.4	97.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※「京都・滋賀インデックス」は、京都府及び滋賀県を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,602円

期 末：18,049円 (既払分配金(税込み)：165円)

騰落率： 44.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2016年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,602円から期末18,214円(分配金込み)に5,612円の値上がりとなりました。

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待、主要指数採用銘柄の上昇などを受けて、基準価額は上昇しました。

○投資環境

株式市場は、期首から米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを受けて、上昇しました。その後、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。

2017年4月に入り、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しました。4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。また、主要指数採用銘柄である任天堂の株価は同社のゲーム機「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」の人気を背景に上昇し、京都・滋賀インデックスを押し上げました。

9月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で円安が進んだことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+44.5%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+45.4%を0.9ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

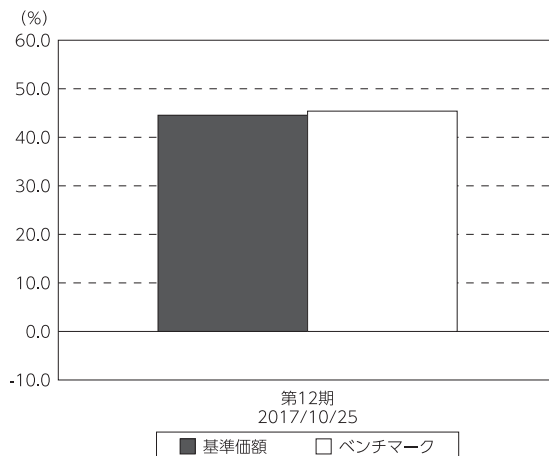
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他、差異を生じた要因）

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2016年10月26日～ 2017年10月25日
当期分配金	165
(対基準価額比率)	0.906%
当期の収益	165
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,330

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 143	% 0.972	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(75)	(0.513)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	0.975	
期中の平均基準価額は、14,676円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		391	1,356,846	422	1,364,304
		(△237)	()		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,721,150千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,800,570千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,356	百万円 0.269797	% 0.0	百万円 1,364	百万円 63	% 4.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 1	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.44千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
コムシスホールディングス	—	0.3	837
大成建設	2	0.5	3,090
大林組	1.5	1.5	2,169
清水建設	2	1.6	2,099
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	957
鹿島建設	2	2	2,334
大東建託	0.2	0.2	4,070
大和ハウス工業	1.4	1.4	5,766
積水ハウス	1.5	1.4	2,863
きんでん	0.5	—	—
食料品 (2.1%)			
日清製粉グループ本社	1.3	1.2	2,428
山崎製パン	0.4	0.4	834
カルビー	1.3	1.3	5,349
明治ホールディングス	0.3	0.3	2,745
日本ハム	1	1	3,225
アサヒグループホールディングス	1	1	5,115
キリンホールディングス	2.2	2.1	5,649
宝ホールディングス	43.1	42	47,586
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	0.9	3,487
サントリー食品インターナショナル	1.7	0.8	4,136
日清食品ホールディングス	0.3	0.5	3,530
日本たばこ産業	5.5	5.4	20,790
ファーマフーズ	5.8	5.6	2,217
繊維製品 (1.4%)			
グンゼ	21	2	10,400
帝人	0.7	0.7	1,647
東レ	11	10.5	11,607
ワコールホールディングス	14	13.8	45,747
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	2	2	1,242
日本製紙	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (1.8%)			
旭化成	4	4	5,512
昭和電工	0.5	—	—
デンカ	2	0.3	1,132
エア・ウォーター	0.2	0.2	425
カネカ	1	1	912
三菱瓦斯化学	0.7	0.7	1,906
三井化学	3	0.7	2,436
三菱ケミカルホールディングス	3	2.9	3,417
積水化学工業	1.9	1.9	4,370
宇部興産	4	0.4	1,364
第一工業製薬	11	10	7,720
三洋化成工業	2.3	2.3	14,858
D I C	0.3	0.3	1,245
コタ	—	1.6	2,233
タカラバイオ	23.9	23.3	34,484
日東電工	0.8	0.8	8,060
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	7.8	7.6	47,872
塩野義製薬	2.9	2.6	16,047
日本新薬	11.3	11	89,100
科研製薬	1.2	1.2	7,008
ロート製薬	1.5	—	—
参天製薬	6.8	6.5	11,817
大塚ホールディングス	1.6	1.6	7,585
石油・石炭製品 (0.1%)			
J X T Gホールディングス	5.4	7.2	4,155
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	5	4.9	26,577
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本電気硝子	82	16	73,120
T O T O	0.8	0.8	3,988
鉄鋼 (0.1%)			
神戸製鋼所	1.1	1.1	999

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.4	1.4	3,421
非鉄金属 (0.2%)			
三菱マテリアル	0.3	0.3	1,275
DOWAホールディングス	1	—	—
古河電気工業	—	0.4	2,664
住友電気工業	3.7	3.7	7,041
金属製品 (0.2%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.9	0.8	1,616
L I X I Lグループ	1.3	1.3	3,991
ヤマシナ	28.4	27.7	1,994
日東精工	4	3.9	2,558
サンコール	3.4	—	—
日本発條	1.1	—	—
機械 (2.0%)			
小松製作所	4.8	4.7	17,371
日立建機	1.3	1.3	4,862
TOWA	5	4.8	9,355
クボタ	5.6	5.4	11,283
ダイキン工業	1	0.9	11,272
サムコ	—	0.8	892
フジテック	18.6	18.1	28,887
日本精工	2.3	2.2	3,460
ユースン精機	1.8	1.7	5,346
三菱重工業	17	1.5	6,816
電気機器 (47.6%)			
日立製作所	7	7	6,031
三菱電機	5.3	5.2	10,134
日本電産	48	46.8	689,832
第一精工	3.3	3.2	8,454
日新電機	21.4	20.8	30,118
オムロン	33.4	32.6	206,684
シライ電子工業	2.8	2.7	1,687
シーシーエス	1.1	1	3,425
ジーエス・ユアサ コーポレーション	82	80	47,760
エスケーエレクトロニクス	2.3	2.2	2,607
日本電気	8	0.7	2,194
富士通	4	4	3,686
パナソニック	8.1	7.9	13,181

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京写	3	3	1,824
アズビル	—	0.9	4,383
堀場製作所	8.4	8.2	54,530
オプテックスグループ	3.4	3.4	15,368
ローム	17.1	16.7	174,682
京セラ	59	57.5	430,560
村田製作所	35.1	34.2	593,712
ニチコン	15.5	15.1	21,200
S C R E E Nホールディングス	10.1	8.1	67,959
キヤノン	4.4	4.3	17,746
輸送用機器 (0.6%)			
川崎重工業	9	0.9	3,505
三菱ロジスネクスト	7.3	7.4	6,179
トヨタ自動車	1.8	—	—
三菱自動車工業	13.9	20.6	18,766
精密機器 (2.6%)			
島津製作所	50	48.6	112,217
HOYA	2.2	2.1	13,458
松風	1.6	1.6	2,174
ニプロ	—	1	1,638
その他製品 (24.6%)			
凸版印刷	1	1	1,161
大日本印刷	1	0.7	1,878
N I S S H A	8.9	9.5	33,155
野崎印刷紙業	—	4.1	733
任天堂	28.1	27.4	1,209,436
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	9.3	9.1	14,186
電源開発	0.4	0.4	1,164
大阪瓦斯	29	5.7	12,559
陸運業 (1.0%)			
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	8,856
東海旅客鉄道	0.9	0.8	16,604
西武ホールディングス	1.9	1.8	3,609
近鉄グループホールディングス	9	0.9	3,897
阪急阪神ホールディングス	2.1	2	8,870
京阪ホールディングス	9	1.8	6,228
日本通運	2	0.2	1,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	0.9	0.8	1,794
海運業 (0.0%)			
日本郵船	4	0.3	700
商船三井	3	0.2	669
川崎汽船	2	0.2	604
空運業 (0.1%)			
日本航空	0.8	0.7	2,703
ANAホールディングス	7	0.7	3,045
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	1	0.3	801
情報・通信業 (1.7%)			
T I S	0.2	0.2	662
ネクソン	0.9	0.9	2,645
システム ディ	0.6	—	—
L I N E	—	0.5	2,092
フェイス	1.2	—	—
野村総合研究所	0.3	0.3	1,314
オービック	0.1	0.2	1,430
ヤフー	12	5.9	3,127
トレンドマイクロ	0.3	0.3	1,779
日本オラクル	—	0.1	936
トーセ	1.5	—	—
大塚商会	0.2	0.2	1,478
日本電信電話	2.2	2.2	11,697
KDD I	5.5	5.3	16,048
光通信	—	0.1	1,472
NTTドコモ	4.2	4	10,784
東宝	0.2	0.4	1,518
エヌ・ティ・ティ・データ	0.6	2.9	3,709
S C S K	0.2	0.2	949
ソフトバンクグループ	2.5	2.3	23,310
卸売業 (0.7%)			
双日	2.6	2.6	886
アルフレッサ ホールディングス	0.5	0.5	1,105
メディカルホールディングス	0.5	0.5	1,079
たけびし	1.5	1.4	2,189
伊藤忠商事	3.5	3.4	6,665
丸紅	3.7	3.6	2,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	0.7	0.4	1,632
三井物産	3.8	3.7	6,319
住友商事	2.6	2.6	4,261
三菱商事	3.4	3.3	8,839
小売業 (1.7%)			
ローソン	0.2	0.2	1,480
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,134
日本マクドナルドホールディングス	—	0.3	1,443
J. フロント リテイリング	1.4	1.4	2,381
マツモトキヨシホールディングス	0.1	0.1	814
スタートウデイ	0.7	0.6	2,136
三越伊勢丹ホールディングス	0.9	0.9	1,144
白鳩	0.8	0.9	469
コスモス薬品	—	0.1	2,322
セブン&アイ・ホールディングス	1.9	1.8	8,283
ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,385
良品計画	0.1	0.1	3,255
ドンキホーテホールディングス	0.4	0.3	1,377
スギホールディングス	0.4	0.4	2,292
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.3	0.3	1,890
青山商事	0.1	—	—
しまむら	0.1	0.1	1,270
高島屋	1	1	1,061
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.9	—	—
ニッセンホールディングス	6.6	—	—
丸井グループ	1.3	1	1,698
イオン	1.8	1.8	3,081
平和堂	5.8	5.7	14,044
ヤマダ電機	2	2	1,194
ニトリホールディングス	0.2	0.2	3,328
王将フードサービス	2.3	4.5	20,362
ファーストリテイリング	0.2	0.2	7,344
サンドラッグ	0.2	0.3	1,450
銀行業 (2.1%)			
滋賀銀行	26	26	16,432
京都銀行	75	14.6	87,600
セブン銀行	2.5	2.4	1,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
フューチャーベンチャーキャピタル	1.4	1.7	2,750
SBIホールディングス	0.5	0.5	885
大和証券グループ本社	4	3	2,018
野村ホールディングス	8.1	7.9	5,187
保険業 (0.5%)			
SOMPOホールディングス	0.9	0.9	4,079
MS&ADインシュアランスグループホール	1.3	1.2	4,603
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.9	0.9	1,725
第一生命ホールディングス	2.5	2.5	5,398
東京海上ホールディングス	1.6	1.5	7,333
T&Dホールディングス	1.4	1.3	2,276
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	0.4	0.4	921
アイフル	96	93.6	35,661
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.5	1,221
アコム	3.4	—	—
オリックス	2.8	2.7	5,219
三菱UFJリース	1.9	1.8	1,096
不動産業 (0.5%)			
ヒューリック	1.4	1.4	1,573
野村不動産ホールディングス	0.4	0.4	963
東急不動産ホールディングス	1.4	1.3	950
飯田グループホールディングス	0.6	0.6	1,246
ハウスドゥ	1.7	1.6	2,900
パーク24	0.3	0.3	804
三井不動産	2	2	5,160
三菱地所	3	2.9	5,859
東京建物	0.5	0.4	614

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友不動産	1	1	3,623
イオンモール	0.6	—	—
日本空港ビルデング	0.2	—	—
サービス業 (0.8%)			
日本M&Aセンター	—	0.2	1,078
パーソルホールディングス	0.5	0.5	1,367
総合警備保障	0.2	0.2	1,072
カカコム	0.5	0.4	623
エムスリー	0.7	0.7	2,282
ディー・エヌ・エー	0.3	0.3	766
博報堂DYホールディングス	0.4	0.4	620
電通	0.6	0.6	2,877
みらかホールディングス	0.2	0.2	1,054
ファルコホールディングス	1.1	1.1	1,929
リゾートトラスト	0.2	—	—
ユー・エス・エス	0.3	0.3	677
サイバーエージェント	0.3	0.3	1,017
楽天	3	2.9	3,510
リクルートホールディングス	1.2	3.5	9,593
日本郵政	—	4.6	5,998
リログループ	—	0.3	810
セコム	0.5	0.5	4,273
ベネッセホールディングス	0.2	0.2	783
合 計	株 数 ・ 金 額	1,344	1,075 5,061,004
	銘柄数<比率>	223	221 <97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,061,004	95.9
コール・ローン等、その他	216,179	4.1
投資信託財産総額	5,277,183	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,277,183,206
コール・ローン等	126,748,461
株式(評価額)	5,061,004,960
未収入金	67,171,010
未収配当金	22,258,775
(B) 負債	107,706,934
未払収益分配金	47,258,476
未払解約金	39,606,190
未払信託報酬	20,772,956
未払利息	129
その他未払費用	69,183
(C) 純資産総額(A－B)	5,169,476,272
元本	2,864,150,088
次期繰越損益金	2,305,326,184
(D) 受益権総口数	2,864,150,088口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,049円

(注) 期首元本額は2,896,152,212円、期中追加設定元本額は1,271,657,722円、期中一部解約元本額は1,303,659,846円、1口当たり純資産額は1.8049円です。

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,849,419
受取配当金	49,881,430
受取利息	1
その他収益金	16,213
支払利息	△ 48,225
(B) 有価証券売買損益	1,209,186,592
売買益	1,498,108,236
売買損	△ 288,921,644
(C) 信託報酬等	△ 38,473,171
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,220,562,840
(E) 前期繰越損益金	441,578,634
(F) 追加信託差損益金	690,443,186
(配当等相当額)	(1,344,060,632)
(売買損益相当額)	(△ 653,617,446)
(G) 計(D＋E＋F)	2,352,584,660
(H) 収益分配金	△ 47,258,476
次期繰越損益金(G＋H)	2,305,326,184
追加信託差損益金	690,443,186
(配当等相当額)	(1,344,060,632)
(売買損益相当額)	(△ 653,617,446)
分配準備積立金	1,614,882,998

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016 年 10 月 26 日～2017 年 10 月 25 日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月26日～ 2017年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,325,881円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,070,542,630円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,344,060,632円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	543,272,963円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,006,202,106円
f. 分配対象収益(1 万円当たり)	10,495円
g. 分配金	47,258,476円
h. 分配金(1 万円当たり)	165円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	165円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞